

地域別にみた子育て支援の課題



大分大学
久木元 美琴

子育て環境と課題の地域差

2

大都市都心

- ・従来, 大都市郊外と比べると保育が充実
- ・⇨2000年代後半以降の規制緩和(マンション増加)による「都心回帰」から保育所不足が深刻化
- ・企業的な保育事業者など民間保育サービスは豊富⇨支払能力による格差

地方都市

- ・従来, 豊富な親族サポート+保育供給
- ⇨乏しい保育サービスの多様性や柔軟性
- 地元出身者と移住者との保育資源の格差
- ・地域経済不振(地方圏の中でも格差)・不安定雇用, 育児の経済的負担
- ・県庁所在都市クラスでは局地的な保育所不足も発生 ←地方圏内部での「一極集中」, コンパクトシティ的政策による影響

大都市周辺部・郊外

- ・従来, 最も待機児童問題が深刻, 長時間通勤・性別役割分業による女性就業継続の困難さ
- ・保育需要の地理的拡散, 支払能力のばらつきから企業的事業者の参入は抑制的
- ・地域活動, 保育NPOの役割大

地方縁辺

- ・従来, 豊富な親族/近隣サポート
- ⇨乏しい保育サービスの多様性や柔軟性
- 地元出身者と移住者との保育資源の格差
- ・子ども数減少・市町村合併による統廃合や周辺部の切り捨て(「消滅集落」化)
- ・保育施設の遠隔化, 生活圏とのズレによる送迎への影響

子育て環境と課題の地域差

3

- 「東京(都会)の子育てしにくさ」は何によってもたらされているか
 - ①時空間的制約 → 働き方(長時間労働)・長時間通勤せざるをえない都市空間構造
 - ②住居費・教育費 → 賃金を得るための長時間労働
 - ③地域コミュニティや同近居親族によるサポート資源の乏しさ → 親が世帯外就労しようとした場合, 即座に保育サービスへの需要が発生する → 保育サービスへの需要量と需要水準の上昇
 - ④ケアの担い手(保育士)不足:他職種との競合
- 「地方(いなか)の子育てしやすさ」の変容, 問い直し
 - 地方移住も支援していくのであれば「実家資源」(轡田, 2017)の多寡による格差を最小化していく必要性

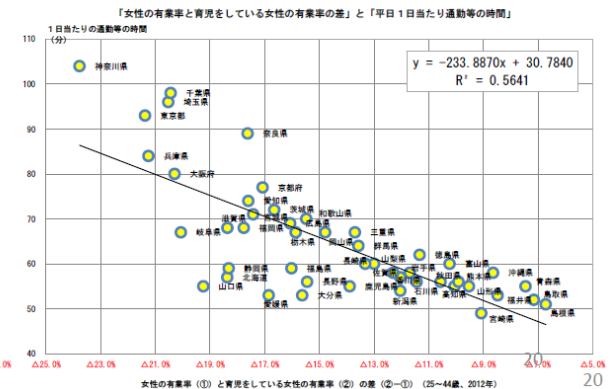
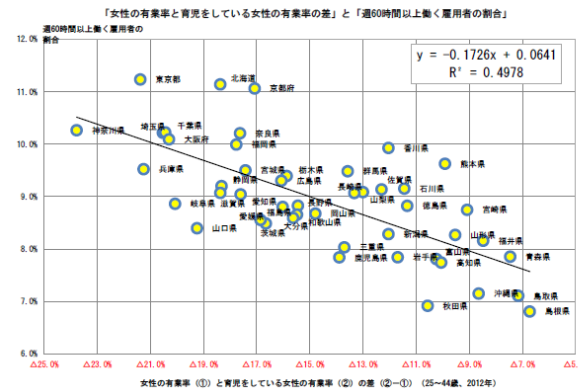
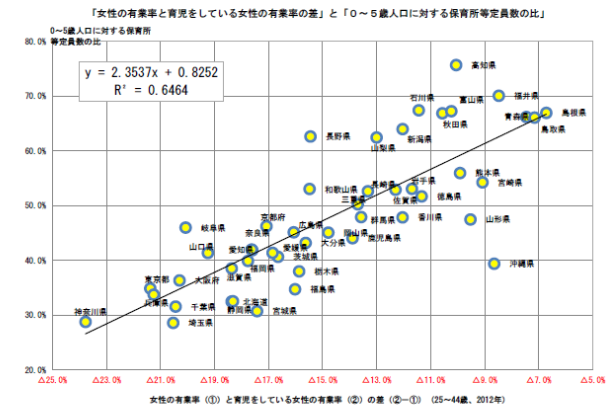
働き方と通勤時間(都市圏の大きさ・就業地の配置)

4

- 第2回少子化克服戦略会議資料2「少子化克服戦略の考え方」(五十嵐智喜子氏報告)より抜粋

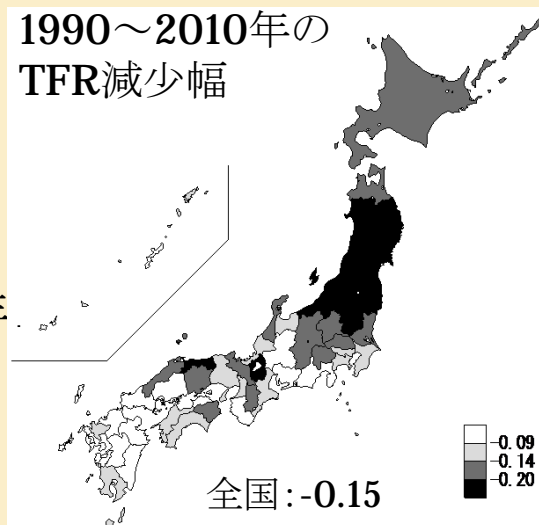
都道府県別データの分析⑤ ～育児をしている女性の有業率の分析～

- 「女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差」は、「週60時間以上働く雇用者の割合」「平日1日当たり通勤等の時間」との間に一定の相関。(左下、右下)
 - さらに、「女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差」は、「0～5歳人口に対する保育所等定員数」とも一定の相関。(右上)
- ※ 男性及び女性の未婚率に関する重回帰分析において、説明変数のうち、「女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差の全国との差」を、「週60時間以上働く雇用者の割合の全国との差」又は「平日1日当たり通勤等の時間の全国との差」に置き換えた場合、決定係数0.6~0.7程度のモデルとなる。また、「0～5歳人口に対する保育所等定員数の比の全国との差」に置き換えた場合、決定係数0.4~0.5程度のモデルとなる。



「地方の子育て環境」の変化(松田, 2013)

- 「人口供給地としての地方」の変化
 - 90年～2010年に全都道府県でTFRが減少
 - 特に東北地方で大きな減少
- 地域ブロック別にみた少子化の要因分析: 完全失業率(東北・近畿)や若年男性の非正規雇用率と, 出生率が相関 ←90年代以降の公共事業削減や地域経済の格差



地域ブロック	出産・子育て		親族サポート		経済負担	地域経済に不安(%)
	理想子ども数(人)	地域で子育てがしやすい(%)	母方親族が15分圏内(%)	子育ての物的支援(個)	育児にお金がかかりすぎる(%)	
北海道	2.3	60	25	1.8	73	59
東北	2.5	55	33	1.9	75	70
北関東	2.4	57	32	1.8	74	63
首都圏	2.3	55	19	1.5	70	50
北陸	2.5	64	43	2.1	72	61
中部	2.4	62	35	1.8	73	54
近畿	2.3	55	27	1.7	74	55
中国・四国	2.4	63	30	1.8	78	61
九州・沖縄	2.5	68	27	1.7	76	55

地方圏の子育て環境における課題

6

- 松田(2013)による地域別課題整理
 - 東北:同近居による親族サポートや保育所数は充足
 - ⇔ 経済・雇用の悪さが出生率を引き下げている
 - 北陸:同近居による親族サポート, 保育所数が充足, 女性就業率も高い
 - ⇔ 両立の負担を感じる女性が多い
 - 中国・四国:出産育児を重視する規範意識 ⇔ 育児の経済的負担が大
 - 九州・沖縄:出産育児を重視する規範意識, 親族サポートは少ないが育児環境の満足度は高い ⇔ 育児の経済的負担が大
- 特に東京圏から遠い地域での, 大学進学時の「仕送り」が経済的負担として認識
- 大都市と地方都市における保育料格差(財源の差に起因):認可保育所の保育料で最も安い自治体と最も高い自治体では5倍の差(橘木・浦川2012:p126)

地方圏における保育人材の流出

7

- 保育人材の東京流出の指摘
- 甲斐(2019)による東北地方の保育士養成校での実態調査:東京圏における保育需要の増大によって、株式会社等の営利法人による地方圏での積極的な採用活動→東京圏の**高い正規雇用率や待遇(給与)**、**都市アメニティ**に対する魅力から東京圏での就職
- 「都市部での保育士不足の影響を受けて、待遇が相対的によい都市部へ保育士が流出している。それを受けて地方圏の法人でも待遇の改善がみられるものの、**地方圏での保育加算の少なさから、大幅な待遇の改善には至っていない**」(甲斐, 2019: 218)
- 東京都心部の保育所で行った保育士確保の課題に関するインタビューでは「保育士として採用しても、保育士の仕事の大変さから、**保育士資格を持っていても事務職等へ転職**してしまう。他の保育所との競争という面もあるが、**多職種との競争**もある」
- こうした現象が実際に一般性をもって生じているとするならば、大都市の慢性的な保育労働力不足は、**地方圏で育成された保育士を吸収するが、大都市の多様で豊富な職種の存在によって他職種へ流れてしまい、結果的に潜在保育士が増加**してしまう可能性があると考えられる

地方圏における保育人材の流出

8

保育士年収 地域で格差 福岡359万円 佐賀222万円 15年試算 全職種平均には遠く

2016年07月26日 17時49分

保育士の平均年収	県	保育士(公務員以外)		全129職種の平均年収
		平均年収(全国順位)	全職種の平均年収に対する割合	
	福岡	359万9000円(3)	63%	433万5000円
	佐賀	221万7000円(46)	58%	382万8000円
	長崎	284万1000円(37)	73%	391万3000円
	熊本	302万円(26)	75%	404万7000円
	大分	276万8000円(41)	70%	334万8000円
	宮崎	297万6000円(31)	80%	370万7000円
	鹿児島	271万3000円(43)	69%	333万5000円
	全国	323万3000円	68%	469万2000円

※厚生労働省の賃金構造基本統計調査を分析し、パートなど短時間労働者を除く保育士(公務員以外)の給与月額と年間賞与などを合算し、平均年収を推計した。

[写真を見る](#)

待機児童の解消に向けて保育士の確保が全国的な課題となる中、民間保育所で働く保育士の2015年の平均年収が都道府県によって最大約180万円の格差があることが、西日本新聞の試算で分かった。九州でも福岡、佐賀両県で約140万円の開きがあり、各県とも主要産業の平均年収の6～8割にとどまる。低賃金に加え地域間格差も浮き彫りになった形で、専門家からは離職や人材流出を防ぐ処遇の底上げを求める声が強まっている。

厚生労働省が主要産業129職種の事業所を対象に実施した15年の賃金構造基本統計調査を分析。パートなど短時間労働者を除く保育士(公務員以外)の給与月額と年間賞与などを合算し、平均年収を推計した。

その結果、保育士の全国平均年収は323万円で、全129職種平均の66%にとどまった。最低額は鳥取県で201万円。最高額は愛知県の383万円で、約180万円の差があった。九州では佐賀県が全国で2番目に低い222万円。福岡県は359万円で全国3位だが、熊本26位、宮崎31位、長崎37位、大分41位、鹿児島43位と全体的に低水準だった。

保育士の平均勤続年数は最長の福岡で10年。鹿児島は6年2カ月、佐賀は2年5カ月で、勤続年数と年収の関連も浮かんた。賃金の原資となる保育単価(認可保育所への国の補助金)は国が市町村ごとに賃金水準や物価を基に区分しており、保育単価の地域間格差が人材確保に影響している可能性もある。

西日本新聞ウェブサイトより引用 <https://www.nishinippon.co.jp/feature/attention/article/275239/>

福井モデル／地方圏の「親族サポート」に関する留意

9

- 女性就業や家事育児負担の軽減において親族サポートの効果は一様でなく、ネガティブに働く場合もある→政策としての同居支援の効果・効率には留意が必要
- 金井(2018):福井県の20~40代の未就学児のいる親のデータ分析(男性455人,女性499人)。
 - ①三世代同居が一様に女性の就業確率を高めるわけではない(女性本人の親との同居は高める)
 - ②三世代同居は男女の家事頻度を軽減させるが,男性はもともと女性よりも頻度が低い家事をさらに軽減させる
 - ③男性が自分の親と同居することは,「毎日子どもの世話をすること」にマイナスの効果
 - 男女問わず,配偶者の親と同居している者の現状の家族関係に「満足」割合が低い。
- 斎藤(2018):三世代世帯の妻の家事労働時間は核家族世帯の妻より長く,家事労働の社会化(家電利用)の程度が高まると,男性は家事労働時間が減少

男性(夫)の働き方や家事・育児への関与

10

- 第2回少子化克服戦略会議資料2「少子化克服戦略の考え方」(五十嵐智喜子氏報告)より抜粋

まとめと留意事項等

- 都道府県別のデータでみた場合
 - ・ 合計特殊出生率は、育児をしている女性の有業率の水準が高いと高く、長時間労働をしている雇用者の割合が高いと低く、通勤時間が長いと低い。(一定の相関がみられる)
 - ・ 合計特殊出生率と強く関係する未婚率の水準の高低(地域差)は、男女ともに、若い男性のパート・アルバイト等の割合、子育てをしている女性の有業率の水準、男女の人口比で、一定程度説明力のあるモデルを作成することができる。
 - ・ また、育児をしている女性の有業率の水準は、長時間労働や通勤時間の他、保育所の整備量とも一定の相関がある。
 - ・ こうしたことから、少子化には、男性及び女性の「働き方」が深く関わっており、長時間労働是正、通勤時間短縮、保育所の整備等を通じた子育てをしている女性の有業率の水準の確保、若い世代の経済的安定の確保、地域の男女比のバランス等の重要性が示唆される。
- また、都道府県別のデータでみた場合、有配偶出生率と働き方関係等指標との間には有意な相関は見いだせなかったが、全国データでみれば、夫の家事育児時間が長いと第2子以降の出生割合が高い等、男性及び女性の「働き方」と夫婦の子ども数との間にも深い関わりがあると考えられる。
- なお、ここでは、主に都道府県別データから少子化と働き方との関係をみたが、様々な要因の中には地域差として現れにくいものもあり得ることに留意が必要であり、全国データや国際比較データなどと合わせて、総合的にみていくことが重要と考えられる。

資料:地域少子化対策検討のための手引き-働き方改革を中心に-(第2版) 平成29年5月

子育て世帯にとって魅力的な「まち」の要素

- 「まち」の地域スケール？
- 地方圏(地方都市)では、親の「しごと」の量と質(雇用の安定性・給与を含む待遇)、保育・教育費への支援(乳幼児～高等教育)、教育の選択肢(専門的教育機関や人材の不足)、「まち」で見れば資源としては空き家・空き店舗等「都市ストック」の活用(いわゆるタテワリの解消)
- 大都市では、「住まい」と「しごと」のゆとり、保育の受け皿作り(制度的保育)＋コミュニティの醸成(非制度的サポート)
- 血縁(親族)だけでなく、近所・友人でのサポートが可能になるような関係や拠点作り。ひろば型支援などNPO等による子育て支援の重要性 ⇔ 子育て支援者の経済的報酬の低さ(尾曲, 2016)
- 夫婦間の水平的な関係性(家事・育児への平等な関与)を促進する仕組みづくり。その点において、三世代同居が常にポジティブな効果を生むわけではないことに留意が必要。労働時間・通勤時間、職場の意識改革(特に地方圏、中小企業における女性の昇進見通しの低さ)

文献

12

- 尾曲美香**2016**, 「子育て支援者の労働実態と経済的保障」『社会政策』**8(2)**:**81-91**.
- 甲斐智大**2019**, 「東北地方における保育労働市場の変容」『日本地理学会発表要旨集』**95**:**218**頁(2019年日本地理学会春季学術大会)
- 金井 郁**2018**, 「「福井モデル」の中での生活と労働」『社会政策』**10(2)**:**8-22**.
- 久木元美琴**2016**, 『保育・子育て支援の地理学』明石書店.
- 轡田竜蔵**2017**, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- 斎藤悦子**2018**, 「福井県共働き夫妻の家事労働の社会化と生活時間」『社会政策』**10(2)**:**23-39**.
- 松田茂樹**2013**, 「都市と地方の少子化」, 松田茂樹『少子化論』勁草書房:**145-186**.